



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,684	7.4	△14	—	61	△75.7	41	△80.4
2021年3月期第1四半期	5,293	△15.9	187	△35.4	255	△32.2	213	△17.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △183百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 268百万円 (44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.41	—
2021年3月期第1四半期	17.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,005	17,937	71.7
2021年3月期	26,041	18,162	69.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,936百万円 2021年3月期 18,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	0.4	250	△34.1	350	△25.2	230	△34.0	18.73
通期	27,000	1.4	1,000	△9.5	1,200	△13.5	800	△11.5	65.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,300,000株	2021年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	19,590株	2021年3月期	19,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	12,280,410株	2021年3月期1Q	12,280,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、社会・経済活動は一部持ち直しの動きが見られるものの、緊急事態宣言の再発令や変異ウイルスによる感染拡大により予断を許さない事態となっており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界につきましては、新型コロナウイルス感染症終息後の世界経済の回復期待等から、2020年11月以降原油価格が上昇を続けており、L Pガス・石油類の仕入価格に大きく影響を与えております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様や従業員とその家族の安全・健康を第一に衛生管理等の感染予防対策を引き続き徹底するとともに事業継続計画の見直しも実施し、ライフラインでありますL Pガス、石油類、小売電気などのエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

営業活動におきましては、非接触型でのお客様との接点強化策として「紙面展示会」及びWeb上での「バーチャル展示会」を6月に実施し、低炭素化への取組として省エネ機器等の提案を積極的に行い、リフォーム事業や住宅関連設備機器の販売において成果を上げることができました。

石油類におきましても、ご家庭の灯油ホームタンク洗浄事業を積極的に展開し、多くのお客様にご利用いただきました。

また、電気事業におきましては、複数の金融機関とビジネスマッチング契約を締結し、金融機関から法人のお客様をご紹介いただき契約につなげております。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

収益認識に関する会計基準等の適用という会計方針の変更により、売上高、各利益とも減少要因となり、今後の四半期におきましても同様の影響を受けることとなりますが、通期決算における各利益への影響につきましては、ほぼ解消されると見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、L Pガス及び石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は5,684百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

利益面におきましては、収益認識に関する会計基準等の影響を受けたことに加え、L Pガス及び石油類の仕入価格の急激な上昇や青果事業及びその他事業(建設事業)において前年のような特殊要因がなかったこと等により、営業損失14百万円(前年同四半期は187百万円の営業利益)、経常利益61百万円(前年同四半期比75.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円(前年同四半期比80.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (エネルギー関連事業)

L Pガス・石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は4,970百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。一方、セグメント利益は、収益認識に関する会計基準等の影響を受けたことに加え、仕入価格の急激な上昇等により3百万円(前年同四半期比98.1%減)となりました。

#### (製氷事業)

新工場が順調に稼働しており、売上高は前年を上回る77百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。セグメント損失は減価償却費等の費用が減少してきたこと等により2百万円(前年同四半期は13百万円のセグメント損失)となり、前年から改善いたしました。

#### (青果事業)

売上高はほぼ前年並みの433百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。一方、利益面におきましては、株式会社えのきボーヤで生産しているえのき茸の単価下落・出荷量減少等により、セグメント損失39百万円(前年同四半期は7百万円のセグメント利益)となりました。

#### (不動産事業)

前年と比較し土地販売等の件数が増加したことから、売上高は153百万円(前年同四半期比222.0%増)、セグメント利益は16百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント利益)となりました。

#### (その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において前年のような大型工事がなかったため、売上高は49百万円(前年同四半期比54.9%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期は7百万円のセグメント利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,035百万円減少し、25,005百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少177百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少603百万円、投資その他の資産の減少335百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比809百万円減少し、7,068百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少95百万円、未払法人税等の減少284百万円、賞与引当金の減少208百万円等によるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比225百万円減少し、17,937百万円となりました。この結果、自己資本比率は71.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなLPガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では2021年5月12日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,039	6,862
受取手形及び売掛金	3,255	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,652
商品及び製品	1,297	1,259
仕掛品	32	37
原材料及び貯蔵品	317	444
その他	199	185
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,141	11,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,852	9,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,207	△7,251
建物及び構築物 (純額)	2,645	2,598
機械装置及び運搬具	5,665	5,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,796	△4,812
機械装置及び運搬具 (純額)	869	825
工具、器具及び備品	3,392	3,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,898	△2,920
工具、器具及び備品 (純額)	494	539
土地	4,438	4,438
建設仮勘定	88	91
有形固定資産合計	8,535	8,493
無形固定資産		
その他	254	296
無形固定資産合計	254	296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,714	4,375
繰延税金資産	104	119
退職給付に係る資産	17	18
差入保証金	147	148
その他	153	143
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	5,109	4,774
固定資産合計	13,899	13,564
資産合計	26,041	25,005

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	1,662
短期借入金	2,775	2,690
1年内返済予定の長期借入金	86	84
未払法人税等	333	48
賞与引当金	314	106
その他	737	719
流動負債合計	6,005	5,312
固定負債		
長期借入金	568	548
繰延税金負債	140	129
役員退職慰労引当金	220	133
退職給付に係る負債	618	623
資産除去債務	158	160
その他	166	161
固定負債合計	1,873	1,756
負債合計	7,878	7,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	14,398	14,398
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,147	17,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	786
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	1,015	789
非支配株主持分	0	0
純資産合計	18,162	17,937
負債純資産合計	26,041	25,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,293	5,684
売上原価	3,620	4,234
売上総利益	1,673	1,450
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	1
給料及び手当	463	466
賞与引当金繰入額	85	81
退職給付費用	28	16
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
その他の人件費	189	170
減価償却費	115	111
消耗品費	159	183
その他	435	426
販売費及び一般管理費合計	1,485	1,465
営業利益又は営業損失(△)	187	△14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	48
受取賃貸料	9	9
その他	24	30
営業外収益合計	81	88
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	9	6
その他	3	3
営業外費用合計	14	11
経常利益	255	61
特別利益		
固定資産売却益	72	—
特別利益合計	72	—
税金等調整前四半期純利益	327	61
法人税等	113	19
四半期純利益	213	41
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	213	41



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	213	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△211
退職給付に係る調整額	8	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△12
その他の包括利益合計	54	△225
四半期包括利益	268	△183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	△183
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、これまで検針日基準により収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行い、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上していたLPガス、小売電気等の売上代金について、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上を行っております。

また、軽油引取税や再生可能エネルギー発電促進賦課金等、第三者のために回収する額に相当するものについては、売上高に含めず純額で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が358百万円、売上原価が274百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ83百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は227百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,628	73	434	47	5,184	109	5,293
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46	0	—	2	48	201	250
計	4,675	73	434	49	5,233	310	5,544
セグメント利益又は 損失(△)	191	△13	7	1	187	7	194

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	187
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△6
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	187

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

青果事業において、当第1四半期連結会計期間より、株式会社えのきボーヤの株式100%を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は114百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,970	77	433	153	5,635	49	5,684
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	44	—	—	—	44	232	276
計	5,014	77	433	153	5,679	281	5,961
セグメント利益又は 損失(△)	3	△2	△39	16	△22	△9	△31

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。  
2. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額に重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△22
「その他」の区分の損失(△)	△9
セグメント間取引消去	16
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△14

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「エネルギー関連事業」の売上高は358百万円減少、セグメント利益は83百万円減少しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。